

平成25年度原子力関係経費の見積りに関する基本方針（案）

平成24年7月〇〇日
原子力委員会決定

1. 基本認識

我が国の原子力政策においては、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震及びそれが引き起こした津波による東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故への対応が、引き続き最も重要な課題である。

国と東京電力は、この事故により放出された放射性物質により汚染された地域の除染、国の指示で避難された方々の生活支援、そして避難の解除に向けた取組及びその地域におけるコミュニティの再建に、今後とも全力を尽くさなければならない。

一方、事故を起こした発電所においては、平成23年12月16日に開催された第22回原子力災害対策本部会合において確認されたように、事故収束に向けた取組のステップ2が完了し、炉心は冷温停止状態に至り、その後は、廃炉に向けた中長期的課題への取組が進められている。平成23年12月21日に開催された第1回政府・東京電力中長期対策会議にて決定された「東京電力(株)福島第一原子力発電所1～4号機の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ」は、廃止措置終了までの期間を第1期：ステップ2完了後、使用済燃料プール内の燃料取り出し開始までの期間（2年以内）、第2期：第1期終了後から燃料デブリ取り出しまでの期間（10年以内）、第3期：第2期終了から廃止措置までの期間（30～40年後）と3つに区分している。この取組は高線量下の困難な作業を伴うが、安全を確保しつつ、最新の技術を活用して着実に進められなければならない。

政府は現在、中長期的な観点に立って、安全性、経済性、環境適合性、エネルギー安全保障に優れたエネルギー供給体制の構築を目指すエネルギー・環境戦略を決定するため、国民に対して、電力供給における原子力発電の割合と核燃料サイクルの在り方を含むエネルギーミックスの選択肢を提示して、議論を求めている。いずれの選択肢に決まるにせよ、現在から将来にかけてそうした特性を目指す一翼を担うことを付託される限り、原子力発電は国民に信頼され、期待される姿に自己革新しなければならない。

原子力発電以外の取組も含めて、我が国の今後の原子力の研究、開発及び利用の

取組は、国民生活の水準向上に寄与するべきものであることを片時も忘れず、この事故の発生とその経過を深く反省し、そこから得られた教訓を踏まえて企画され、国民生活に悪影響を与える恐れを十分小さくするようリスク管理に万全を期して推進されなければならない。また、そうした取組を通じて、世界の原子力利用の安全性向上に貢献していくことも我が国の責任であることを忘れてはならない。

なお、この作業に対して核燃料サイクル政策の選択肢を提示した、平成 24 年 6 月 21 日の「核燃料サイクル政策の選択肢について」と題する原子力委員会決定は、どの核燃料サイクル選択肢が選ばれるにせよ、今後は、取組の柔軟性向上の観点から、乾式貯蔵を含む使用済燃料貯蔵容量の拡大、高レベル廃棄物の地層処分実現への取組の促進、使用済燃料の直接処分を可能とするための技術開発や制度措置の検討等に取り組まなければならないとしている。

以上のことから、平成 25 年度の原子力関係経費は、事故からの復旧・廃止措置に係る取組及び自然災害に対する頑健性とそれに対する信頼性の向上に寄与する取組、国民的議論を踏まえてエネルギー・環境会議が定める革新的エネルギー・環境戦略に沿って核燃料サイクルの様々な状況に対応できるための取組に優先して向けられるべきである。また、人材確保や研究基盤（インフラ）の維持・確保は、原子力依存度の低減する時代にあって中長期的に必要であるから、引き続き国の研究機関、事業者、大学などと連携して取組んでいくべきことに配慮するべきである。また、国際的側面にも留意する必要がある。即ち、①我が国が保有する原子力の平和的技術、②エネルギー安全保障の強化、③原子力平和利用国としての責任、世界への貢献といった観点があり、これら要素をもしっかりと考慮する必要がある。

2. 基本方針

上記の基本認識に基づき、平成 25 年度の原子力関係経費の見積りに際して、関係府省が目指すべき重要な政策目標を次に示す。

なお、本基本方針は、関係行政機関の原子力の研究、開発及び利用に関する経費（安全の確保のうちその実施に関するものを除く。）を対象とするものである。

(1) 福島第一原子力発電所周辺地域における取組み

福島原子力発電所の周辺地域において、国は、放射性物質による汚染の程度・様態を継続的に詳しく把握するとともに、汚染状況を日常生活や生産活動に差し

支えない水準に低下させる取組や警戒区域を縮小する取組を、作業の安全性を確保しつつ実施し、コミュニティ復活に対する住民の要望に応える責任を果たし、回収した汚染物質を適切に管理していく取組を継続していくべきである。同時に、現存被ばく地域における防災業務従事者、除染業務の従事者等に係る健康管理や被ばくの影響評価を含む放射線防護に対する取組に万全を期すべきである。

国は、放射性物質の管理に知見を有する研究開発機関を中心に、内外の研究者・技術者に対して、この取組に有効な技術の開発と実証を推進していくとともに、こうした取組に関する知識管理活動を通じて取組の現場に効果的な知識提供を行なっていくことを求める仕組みを整備するべきである。また、放射線安全に関して知見を有する原子力関係機関を中心に、内外の研究者・専門家に対して、地方自治体が行う放射線に関する情報提供やリスクコミュニケーションを含む被災住民の方々の安心・安全の確保のための取組に、全面的に協力することを求める制度を整備するべきである。なお、これらの取組の協力者の選択に当たっては、地域・コミュニティに寄り添ってきめ細かく対応する志の高さを考慮するべきである。

(2) 福島第一原子力発電所の廃止措置に向けた中長期的取組

国と東京電力は、福島第一原子力発電所1～4号機の廃止措置等に向けた中長期的課題、すなわち、大量の放射性廃液や放射性廃棄物の処理と管理、使用済燃料の運び出しや損傷燃料の取り出し等の課題に対する取組を、平成25年度も引き続き推進する必要がある。国は、多大な費用と長期間を要するこれらの取組が完遂されることに責任を有するとの認識の下、東京電力がこれを安全かつ着実に推進するよう監督・指導するとともに、創意工夫が求められる困難な取組に関しては、効果的な技術の研究開発や実証を、内外の叡智を結集し、先行して推進していくべきである。また、これらの取組の推進に当たっては、透明性が確保されることが重要であるから、国と東京電力は地元住民や国民との間でこの取組に関する相互理解活動を継続的に実施していくべきである。

(3) 新しい原子力発電の位置づけに対応するための取組

原子力発電は、国民生活に悪影響を与える恐れを十分小さくするようリスク管理に万全を期して推進されなければならない。国は、この観点から、原子力施設

の自然災害に対する頑健性及びシビアアクシデント対策の強化とその信頼性の向上に資する基礎・基盤技術・知見の開発に注力するとともに、この事故に関する資料を広く収集・整理し、適切に保存して広く公開する取組を推進するべきである。そして、これらの取組を通じて、安全性を求める国民の信頼に応えるとともに、世界の原子力利用の安全性向上に貢献していくべきである。

核燃料サイクル分野においては、使用済燃料の貯蔵容量を発電所敷地内外を問わず増強する取組や高レベル廃棄物の最終処分場の選定作業を、現在にも増して、国がリーダーシップを発揮して、強力に推進していく必要がある。また、最終処分場に関しては、既に発生している研究炉の使用済燃料や福島第一原子力発電所の損傷した使用済燃料対策など考えると、使用済燃料を直接処分することを可能にしておくことの必要性は明らかであり、これを可能とするための技術開発や所要の制度措置の整備に重点化し、早急に着手すべきである。

原子力依存度の低減する時代にあっても、全国の原子力発電所関係自治体、特に、関連施設を受け入れてきた立地自治体との信頼関係を崩すことのないよう、国は、関係事業者の協力を得て、県、市町村、そして地元住民と真摯に対話を行い、政策変更の影響緩和に向けて万全の対策をとるべきである。

(4) 将来に向けた研究開発・人材の確保への対応

原子力研究開発においては、引き続き(1)、(2)に述べた取組に高い優先順位を置くべきである。

高速増殖炉(FBR)とその核燃料サイクルについては、その実用化可能性の吟味を待つ段階であるが、今夏に定める政府の方針に沿って必要な取組を行うべきである。一方で、原子力依存度が低減することを考えれば、FBRサイクルの研究開発を我が国内で完結する考え方にとらわれることなく、国際協力を活用していく取組の検討を始めるべきである。

ITER計画など国際約束に基づく研究開発については、実施を取り巻く環境に留意するとともに、効率的・効果的な実施にも配慮し、着実に推進していくべきである。また、J-PARC等の技術基盤・研究施設については、性能や利便性の向上に向けた取組を確実に推進するべきである。これらの取組の推進には産官学の叡智を結集することが必要であるから、そのための創意工夫を行うべきである。

さらに、今後とも大きな成果を生み出すことが期待される研究施設で、震災の

影響を受けた施設については、必要に応じ震害からの復旧を行うべきである。

また、東電福島事故への対応、世界最高水準の安全性の確保などのため、各方面において専門性の高い人材が必須となる。現在の状況において、このような研究開発等を含む原子力の研究、開発、利用の取組に参加することを志す若い人材を確保するために、関係機関は創意工夫を凝らしてこうした人材の育成・確保に努めるべきである。

(5) 国際社会における責任ある行動の推進

今回の事故後の対応に関して、海外へ向けての正確でわかりやすい情報発信の重要性が認識された。今後ともこの取組を継続・強化すべきである。また、原子力安全に関する国際社会の取組の充実等を提案したことを踏まえ、この事故に係る知見を人類の共有財産として保存し、原子力の安全対策、核セキュリティ対策を向上させるための国際的取組に進んで貢献するべきである。

原子力の平和的利用を巡る国際情勢は、新興国・途上国からのニーズの高まりなどを受け、これらの国の核不拡散、安全性、核セキュリティへの対応の強化を支援することを必要とする状況にある。そこで、各国において、安全性、核不拡散、核セキュリティに十分に配慮した取組が推進されるよう、我が国が有する原子力の平和的利用のための技術を用い、人材育成も含めて協力していくべきである。

また、原子力科学技術のもたらす利益を享受したいとする国々が増加しつつあることを踏まえ、この分野の国際協力の取組を強化していくことも重要である。